

戸田地域交流広場整備事業について、近隣住民への対応は十分に配慮すべきだが、建物を建設するわけでもない整備事業に1億9千万円もかける必要があるのか②上戸田地域交流センター管理運営事業の実質管理運営費は約1億円、これまでの上戸田福祉センター管理運営費の3倍以上の予算で、再整備とともに使用料金が2倍から3倍に値上げされた。長年活動してきた登録団体が、値上げがもとで解散に追い込まれたところもある。誰もが利用しやすい使用料にすべき③埼京線3駅の自転車駐車場の土地賃借料は受益者負担100%として利用料に転嫁されている。自治体によっては受益者負担の算定に入れない自治体もある。利用料金の見直しを含めて、市民が利用しやすいシステムに改善されるよう要求する④平成28年度は、市内小学校の12人のA

LTを直接雇用から派遣に戻す年度となる。単年度契約だからと、ALTの同意を得ることもなく、突然、派遣に切り替えることを伝えられたということだ。ALTの安定的な確保、質の向上を目指すのであれば、直接雇用を継続し、「社会保険の加入」や「交通費の支給」など、当たり前の労働条件を整備することが必要と考えられる⑤市内小中学校の非常勤職員、臨時職員に対しても、労働実態に合わせた形での、「社会保険への加入」や「年次有給休暇の付与」など、労働条件の改善や整備を積極的に行うことを強く求める。



細田昌孝 議員

適正な受益者負担に基づいており、歳入は適切

上戸田地域交流広場整備事業について、経

水道事業会計予算
下水道事業会計予算
※予算額は4ページの予算のあらまし参照。



本田哲 議員

上下水道は国と地方自治体が責任を負うべき

上下水道に関わる包括委託として、窓口業務、浄水場等の運転管理業務を中心とした48業務の委託であるが、将来的に委託内容が、どこまで広がっていくかは判断がつかない。また、現時点で守られている労働者の雇用形態も守られていくか、大いに心配する。この包括委託をきっかけに、今後、民間への業務委託内容が増え、企業が収益を上げることが考え、上下水道事業に係る設備工事費などを抑え、上下水道料金の値上げを行うことは十分に考えられる。上下水

道は、水という生活の基盤を支える公共サービスであり、憲法25条に基づき、国と地方自治体が責任を負うべきものと考えられる。この包括委託により、将来的に社会経済的弱者が利用しにくい環境になってしまうことは大いに問題がある。また、包括委託は、上下水道事業に限らず、今後、全庁的な全ての業務において適用される可能性があり反対する。



石川清明 議員

包括委託の開始は、適切・妥当

包括委託は、先行事業体の事例を十分に研究した上で、スケールメリットによる経費の削減、一括発注による効率的な維持管理、複数年契約による業務の安定化、民間のノウハウを生かしたサービスの向上を図り、持続的な事業運営の確立を目

費は市民会議で決定した設計項目に基づき単価により算出されたものである。解体工事はあることから、防音パネルや振動・騒音計の設置なども含まれており、近隣住民に配慮して実施するとともに、工事内容や工期などは、通常の解体工事と比べて慎重に実施する計画となっている。上戸田地域交流センター管理運営事業については、これまで上戸田福祉センターで実施していた事業を拡大し、男女共同参画センターで行っていた事業などを加えて展開している。また、市民要望によって施設規模や開館日時を拡大したこと、利用者も大幅に増加している。旧上戸田福祉センターの運営費には、常勤職員の人件費などが含まれていなかった。指定管理料は、維持管理費や運営費として適正な金額である。自転車駐車場管理事

業については、今回のリニューアルにより、自転車ラック等の施設の改善や、指定管理者による民間サービスの導入が図られ、利用者の利便性が大きく向上するものと考えられる。利用料金については、受益者負担100%の考え方に基づき、改修工事や土地賃借料等の費用を適切に算定し、市への納付額が決定されており、指定管理者の安定運営も勘案した上で、近隣に比べて安い料金設定となっている。保育園保育料は、利用者の所得状況に配慮した設定となっており、近隣市との比較においても、適正な受益者負担に基づくものである。自転車駐車場指定管理者納付金は、民間活力の導入により中長期的な財政負担の軽減につながるものであり、適正な受益者負担に基づいて指定管理者の10年間の収支計画から算定されたもので、いずれの歳入も適切である。



真木大輔 議員

活力ある住民に選ばれた町になりつつあることを大いに評価

歳入において、個人市民税が前年度比3億8千万円増となっているのは、景気回復や納税者数の増加のみならず所得を持った市民の転入にもよるとのこと、戸田市が活力ある住民に選ばれた町になりつつあることの表れとして大いに評価する。競艇事業は、近年進められた経営改善の結果、戸田市への配分金が前年度比5千万円増となることを評価する。歳出においては、出産や子育てに悩む人への身近な相談場所となる「子育て世代包括支援センター」の設置、高齢化やいざれ訪れる人口減少に備えるためにコンパクトなまちづくりを進める「立地適正化計画」の策定着手、貧困の連鎖を防ぐため

に生活困窮家庭やひとり親家庭などの子供たちに対し実施する学習支援事業など、今日の我が国の社会的課題に對し率先して対応する姿勢は、戸田市ならではのものと評価する。教育においては、放課後の学習支援などにおける民間機関との連携や、全小中学校における体育館を含めての無線LAN環境整備など、全国をリードする教育施策の実施を評価し、来年度組織される教育政策室を中心とする、新しい学びの創造に向けて一層の教育改革、そして子どもたちの将来の活躍に大きな期待を抱く。その他にも評価すべき事業があったが、一方で課題も見受けられた。委員会審査の過程で各委員から出された意見を真摯に受け止め、今後の改善につなげていただくことを期待し、賛成討論とする。《結果》原案可決(19対3)

〔人事案件〕

副市長

石津 賢治氏(新任)

教育委員会委員

仙波 憲一氏(再任)

公平委員会委員

江口 嘉一氏(再任)

監査委員

小川 千恵子氏(新任)

《結果》いずれも同意(全員一致)

意見書(議員提出議案)を政府に提出

◆児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書

児童虐待により幼い命が奪われる深刻な事態が続いている。政府は昨年12月に策定した「児童虐待防止対策強化プロジェクト」の施策の方向性を踏まえ、早期に児童福祉法等改正案を国会に提出するとともに、子育て世代包括支援センターを法定化し、全国展開を図ること等の事項を速やかに実施するよう強く要請する。

〔請願の結果〕

〔不採択(2件)〕(3対19)

▼安全保障関連法の廃止を求める意見書を国に提出してほしい旨の請願

▼「平和安全保障関連法」の廃止を求める意見書を採択してほしい旨の請願

○若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願

茨城県
日立市
委員会視察レポート
健康福祉委員会

「介護予防・日常生活総合支援事業」を健康寿命の延伸につなげる取り組みを

日立市では、「介護予防・日常生活総合支援事業」を、全国でもいち早く、平成27年4月から開始していました。

事業の早期導入を前向きに捉え、介護認定手続きを簡略化するなど、事務負担等を軽減する制度設計が行われていました。

【検証の結果】

日立市に倣い、地域住民主体のサービス提供による、健康寿命の延伸が大切であるなどの意見がありました。



▲1月19日 日立市役所にて